



平成26年12月15日

各 位

会社名	虹 技 株 式 会 社
代表者名	代表取締役社長 堀田 一之
(コード	5603 東証第1部)
問合せ先責任者	取締役経理部長 谷岡 宗
(TEL	079-236-3221)

(訂正)「平成25年3月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成26年12月12日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成25年5月8日付「平成25年3月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には_を付して表示しております。

以上

【訂正後】



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日
上場取引所 大

上場会社名 虹技株式会社
 コード番号 5603 URL <http://www.kogi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 一之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷岡 宗 TEL 079-236-3221
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,245	△1.7	368	△59.4	412	△47.6	180	△60.0
24年3月期	17,540	8.3	908	△32.9	787	△34.3	451	△25.3

(注) 包括利益 25年3月期 612百万円 (13.3%) 24年3月期 540百万円 (△2.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.47	—	2.2	2.0	2.1
24年3月期	13.67	—	5.8	3.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,213	9,155	40.6	248.30
24年3月期	20,560	8,708	38.8	241.50

(参考) 自己資本 25年3月期 8,200百万円 24年3月期 7,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,354	△1,165	△246	2,992
24年3月期	395	△942	△334	3,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	36.6	2.1
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	91.4	2.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		37.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	0.4	230	32.3	180	15.3	80	11.7	2.42
通期	17,850	3.5	880	64.3	760	31.0	440	54.9	13.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	33,621,637株	24年3月期	33,621,637株
② 期末自己株式数	25年3月期	592,828株	24年3月期	591,804株
③ 期中平均株式数	25年3月期	33,029,373株	24年3月期	33,029,275株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,971	△2.6	47	△93.0	100	△82.5	39	△88.9
24年3月期	15,366	6.3	684	△39.2	575	△41.7	356	△29.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.20	—
24年3月期	10.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	17,776		7,650		43.0		231.44	
24年3月期	18,723		7,661		40.9		231.79	

(参考) 自己資本 25年3月期 7,644百万円 24年3月期 7,656百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	7,150	△0.3	100	978.2	70	—	2.12	
通期	15,600	4.2	590	120.3	390	172.6	11.81	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連事業も徐々に進展し、昨年11月頃からの円安・株高などを背景に、家計・企業マインドにも改善が見られ景気は最悪期を脱した感があるものの、実体経済の回復テンポは緩慢で、先行きに対する閉塞感は依然拭えぬ状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、「虹技の品質」をスローガンに掲げ、当期を最終年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である「品質ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づく重要課題の達成に向けた取組みをグループ一丸となって進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高172億4千5百万円（前期 175億4千万円）と前期比2%の減少となりました。損益面につきましては、別途記載しております退職給付会計に係る信託株式の時価変動による影響が大きく、営業利益3億6千8百万円（前期 9億8百万円）、経常利益4億1千2百万円（前期 7億8千7百万円）、当期純利益1億8千万円（前期 4億5千1百万円）と前期を大きく下回りました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（△は損失）を△5億7千1百万円（前期 △2億8千1百万円）、同じく当期純利益には、△3億5千4百万円（前期 △1億6千7百万円）を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 鋳物関連事業

鋳型は、昨年秋口以降の自動車減産の影響により特殊鋼用鋳型の需要が低迷し、原子力発電関係及び造船関係の落ち込みが続く鍛造メーカー向け鍛造鋼塊用鋳型の需要も回復せず、売上高は前期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内市場の縮小が進むなか、品質の向上と国内カーメーカー各社への受注活動に努めた結果、売上高は前期並みとなりました。大型産業機械用鋳物は、昨年10月頃からの工作機械用鋳物の落ち込みが回復せず、売上高は前期を下回りました。ロールは、主要顧客先である鉄鋼各社の減産の影響により厳しい状況が続きましたが、一昨年受注した輸出大口物件の売上により、売上高は前期を上回りました。小型鋳物は、下水道鉄蓋の新型人孔鉄蓋や次世代型高品位鉄蓋の拡販と機械鋳物類の売上伸張により、売上高は前期を上回りました。デンスパーは、主要顧客先である建設機械、工作機械、油圧機器メーカー等の産業・工作機械業界向け需要が年度後半から低調に推移し、売上高は前期を下回りました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、引き続き順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、141億7千2百万円（前期 143億4千5百万円）、経常利益8億5千3百万円（前期 9億7千7百万円）となりました。

2) その他の事業

送風機は、民間設備投資の抑制などにより受注環境の厳しさが増し、売上高は前期を下回りました。主に自動車のブレーキ摩擦材のフィラー材として使用されるKCメタルファイバーは、エコカー補助金終了による自動車販売台数の鈍化を受け、売上高は前期を下回りました。KCカーボンセラミックスは、主要顧客先のアルミ関連向け及びベアリングメーカー向け需要が低迷し、売上高は前期を下回りました。環境装置事業は、炉修工事などの保守・メンテナンス工事の受注拡大に注力し、大口物件の都市ゴミ焼却炉延命化工事の売上も加わり、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、30億7千2百万円（前期 31億9千5百万円）、経常利益3億5百万円（前期 3億3千万円）となりました。

② 今後の見通し

円安・株高を好感し、金融緩和、財政支出、成長戦略を柱とする国内経済対策発動により、持続的な景気回復が期待されておりますが、一方では、世界経済の先行き懸念の高まりと電力料金の値上がりや急激な円安による原材料・燃料価格上昇という不安材料もあり、当社を取り巻く事業環境は、依然として予断を許さぬ状況で推移していくものと思われます。

このような状況下、当社グループは平成25年度を初年度とする第4次3カ年計画を策定し、「品質No.1＝ファーストコールカンパニー」の実現に向けた取組みを着実に実行し、経営基盤の強化を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高178億5千万円（前期比 4%増）、営業利益8億8千万円（前期比 64%増）、経常利益7億6千万円（前期比 31%増）、当期純利益4億4千万円（前期比 55%増）を見込んでおります。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(△は損失)をおよそ△3億1千万円、同じく当期純利益には、およそ△1億9千万円見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、121億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が1億5千万円増加したことによります。

固定資産は、80億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、202億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、79億円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円減少いたしました。

固定負債は31億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、110億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千3百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、91億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千6百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当による減少と当期純利益により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて6円80銭増加し248円30銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.8%から40.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて3千万円減少し、29億9千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、13億5千4百万円の増加(前連結会計年度 3億9千5百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億9千1百万円、減価償却費9億1百万円による資金の増加と仕入債務の減少4億3千9百万円、法人税等の支払3億9千万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、11億6千5百万円の減少(前連結会計年度 9億4千2百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億8千万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2億4千6百万円の減少(前連結会計年度 3億3千4百万円 減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	38.2	39.5	38.2	<u>38.8</u>	<u>40.6</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	33.2	24.4	41.0	<u>40.5</u>	<u>29.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	4.0	2.7	13.4	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	11.9	16.1	3.7	14.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し安定的な配当を継続的に実施していくことを基本としつつ、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、中長期的な事業計画に基づき、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案して決定してまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり5円を予定しております。また、次期の配当金は、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

①事業環境

素形材を主力とする当社グループは、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。また、鋳物事業は市場の成熟化が今後も進むことが予想され、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓、営業力の強化等に努めていますが、景気変動による民間設備投資、公共投資の動向や需要顧客先の生産活動が大きな影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

②原材料の市況変動

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をとめない業績に影響を与える可能性があります。

③海外進出

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、中国天津において自動車用プレス金型鋳物の生産、販売を行っておりますが、中国において、政治または法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

⑤退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産、退職給付信託の期待運用収益率に基づいて予測計算されています。したがって、その前提条件や年金資産の運用成績の変動、信託しております株式の株価変動、ならびに会計基準の変更等が、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正5年の創業以来、鋳物を事業の柱としながら、環境分野、新素材分野へと事業の多角化を進めてまいりました。当社グループは、お客様志向(期待のつくり込みと満足の迫及)、格別志向(創造性へのこだわり)、環境志向(気持ちのよい社会と職場の実現)を3つの基本方針とし、高品質で信頼できる製品づくりと環境保全への積極的な取り組みを通じて、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益計上と安定的な配当を可能とする企業体質の構築が重要であると考えております。株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率及び自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ、ともに継続的な改善を図ることにより、企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、「虹技の品質」をスローガンにお客様満足度を更に高め、国内の事業基盤を盤石にするとともに産業構造のグローバル化に対応するため、海外への展開を含めた事業拡大を模索してまいります。

研究活動においては、鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術や新しい機能を有した合金鋳鉄材、特殊鋳鋼材などの材料開発、商品開発並びに生産技術の向上に取り組んでおり、鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術及び商品開発などを積極的に推し進めており、多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標として取り組んでまいります。

人材育成においても、品質の基本は人材であり、教育を中心に人づくりにも積極的に取り組み、グループの総力を挙げて企業体質の強化に向けた活動を推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

また、平成16年度に中国国内での自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を目的として操業を開始した天津虹岡鋳鋼有限公司では、現地の旺盛な需要とお客様のニーズに応えるため、生産能力の増強と品質保証体制の強化を図り、月産能力1,600トン体制が整いました。今後は、引き続き安定的な売上及び利益の確保を目指し、生産・販売体制の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028	3,003
受取手形及び売掛金	※5 5,791	※5 5,942
有価証券	—	187
商品及び製品	<u>1,094</u>	<u>1,020</u>
仕掛品	<u>976</u>	<u>826</u>
原材料及び貯蔵品	820	<u>836</u>
繰延税金資産	<u>186</u>	<u>232</u>
その他	202	166
貸倒引当金	△66	△21
流動資産合計	<u>12,035</u>	<u>12,193</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,941	※1 5,230
減価償却累計額	△3,755	△3,857
建物及び構築物(純額)	※1 1,185	※1 1,373
機械装置及び運搬具	※6 15,308	※6 15,885
減価償却累計額	△13,215	△13,769
機械装置及び運搬具(純額)	2,093	2,116
工具、器具及び備品	※6 4,945	※6 3,795
減価償却累計額	△4,076	△3,025
工具、器具及び備品(純額)	868	769
土地	※1 795	※1 795
建設仮勘定	248	227
有形固定資産合計	<u>5,191</u>	<u>5,283</u>
無形固定資産	18	14
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,256	※1 1,263
長期貸付金	1	0
前払年金費用	1,924	1,327
その他	135	131
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	<u>3,315</u>	<u>2,722</u>
固定資産合計	<u>8,525</u>	<u>8,020</u>
資産合計	<u>20,560</u>	<u>20,213</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	3,053
短期借入金	※1, ※4 2,415	※1, ※4 2,537
未払金	1,543	1,526
未払法人税等	271	212
賞与引当金	112	110
その他	380	460
流動負債合計	8,334	7,900
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	※1 2,673	※1 2,616
繰延税金負債	459	299
退職給付引当金	67	79
未払役員退職慰労金	63	63
環境対策引当金	101	6
その他	4	2
固定負債合計	3,517	3,158
負債合計	11,852	11,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	<u>5,315</u>	<u>5,330</u>
自己株式	△67	△67
株主資本合計	<u>7,838</u>	<u>7,853</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	318
繰延ヘッジ損益	△19	△9
為替換算調整勘定	△55	38
その他の包括利益累計額合計	138	347
新株予約権	5	5
少数株主持分	725	948
純資産合計	<u>8,708</u>	<u>9,155</u>
負債純資産合計	<u>20,560</u>	<u>20,213</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,540	17,245
売上原価	※3 14,755	※3 14,890
売上総利益	<u>2,784</u>	<u>2,354</u>
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,876	※1, ※2 1,985
営業利益	<u>908</u>	<u>368</u>
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	18	20
受取保険金	—	32
保険配当金	20	26
環境対策引当金戻入額	—	80
貸倒引当金戻入額	12	45
その他	33	49
営業外収益合計	<u>87</u>	<u>257</u>
営業外費用		
支払利息	105	96
支払手数料	55	40
支払補償費	—	33
その他	47	43
営業外費用合計	<u>208</u>	<u>213</u>
経常利益	<u>787</u>	<u>412</u>
特別損失		
減損損失	—	※4 21
特別損失合計	<u>—</u>	<u>21</u>
税金等調整前当期純利益	<u>787</u>	<u>391</u>
法人税、住民税及び事業税	465	330
法人税等調整額	<u>△216</u>	<u>△250</u>
法人税等合計	<u>248</u>	<u>79</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>538</u>	<u>312</u>
少数株主利益	87	131
当期純利益	<u>451</u>	<u>180</u>

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>538</u>	<u>312</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	104
繰延ヘッジ損益	△16	9
為替換算調整勘定	4	186
その他の包括利益合計	※1 1	※1 300
包括利益	<u>540</u>	<u>612</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>450</u>	<u>389</u>
少数株主に係る包括利益	89	222

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002	2,002
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
当期首残高	586	587
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	587	587
利益剰余金		
当期首残高	5,029	5,315
当期変動額		
剰余金の配当	△165	△165
当期純利益	451	180
当期変動額合計	286	15
当期末残高	5,315	5,330
自己株式		
当期首残高	△67	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△67	△67
株主資本合計		
当期首残高	7,551	7,838
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	0	—
剰余金の配当	△165	△165
当期純利益	451	180
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	286	15
当期末残高	7,838	7,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	200	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13	104
当期変動額合計	13	104
当期末残高	213	318
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16	9
当期変動額合計	△16	9
当期末残高	△19	△9
為替換算調整勘定		
当期首残高	△58	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	94
当期変動額合計	2	94
当期末残高	△55	38
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	208
当期変動額合計	△0	208
当期末残高	138	347
新株予約権		
当期首残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5	5
少数株主持分		
当期首残高	636	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	89	222
当期変動額合計	89	222
当期末残高	725	948
純資産合計		
当期首残高	<u>8,333</u>	<u>8,708</u>
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	—
剰余金の配当	△165	△165
当期純利益	<u>451</u>	<u>180</u>
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	88	431
当期変動額合計	<u>375</u>	<u>446</u>
当期末残高	<u>8,708</u>	<u>9,155</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	787	391
減価償却費	947	901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△2
減損損失	—	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	12
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△12	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△39	△94
受取利息及び受取配当金	△21	△22
支払利息	105	96
有形固定資産処分損益 (△は益)	21	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△743	12
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△308	223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86	△439
前払年金費用の増減額 (△は増加)	312	597
その他	28	158
小計	1,006	1,818
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	△105	△96
法人税等の支払額	△526	△390
営業活動によるキャッシュ・フロー	395	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△699	△1,180
有形固定資産の売却による収入	—	71
投資有価証券の取得による支出	△244	△50
貸付金の回収による収入	0	0
その他	0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942	△1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27	△44
長期借入れによる収入	1,200	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,335	△1,375
社債の償還による支出	△60	△60
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△165	△165
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334	△246
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△875	△30
現金及び現金同等物の期首残高	3,898	3,022
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,022	※1 2,992

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(工具の一部(木型・金型)を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が13百万円減少し、売上総利益が10百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10百万円それぞれ増加しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産賃貸料」に表示していた11百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた10百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産処分損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産処分損」に表示していた21百万円は、「その他」として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	309百万円	284百万円
土地	756	756
投資有価証券	302	76
計	1,368	1,118

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	3,851百万円	3,810百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	653百万円	630百万円

3 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	316百万円	396百万円

※4 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関10社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	2,560百万円	2,560百万円
借入実行残高	235	251
差引額	2,325	2,309

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送費	499百万円	513百万円
旅費交通費	106	112
給料賃金	352	361
従業員賞与	109	119
賞与引当金繰入額	41	37
退職給付費用	94	157
外注作業費	14	16
役務費	214	220
減価償却費	6	7
試験研究費 ※	51	44
貸倒引当金繰入額	2	—

※ この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	65百万円	61百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,028百万円	3,003百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6	△11
現金及び現金同等物	3,022	2,992

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鋳物関連事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	14,345	3,195	17,540	—	17,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12	12	△12	—
計	14,345	3,207	17,552	△12	17,540
セグメント利益	977	330	1,307	△520	787
セグメント資産	11,160	2,166	13,326	7,234	20,560
その他の項目					
減価償却費	883	62	945	1	947
支払利息	94	10	105	—	105
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	913	144	1,057	1	1,059

(注) 1 セグメント利益の調整額△520百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△223百万円、営業外収益が87百万円、支払利息を除いた営業外費用が△103百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（△は損失）が△281百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額7,234百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産7,214百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,973百万円、投資有価証券1,255百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	報告セグメント	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鋳物関連事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	14,172	3,072	17,245	—	17,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	△7	—
計	14,172	3,080	17,253	△7	17,245
セグメント利益	853	305	1,158	△746	412
セグメント資産	11,360	2,284	13,645	6,568	20,213
その他の項目					
減価償却費	832	67	900	1	901
支払利息	86	9	96	—	96
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	848	88	936	14	951

(注) 1 セグメント利益の調整額△746百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△269百万円、営業外収益が179百万円、営業外費用が△83百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(△は損失)が△571百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,568百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,693百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,713百万円、投資有価証券1,263百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	21	—	21	—	21

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	241.50円	248.30円
1株当たり当期純利益金額	13.67円	5.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,708	9,155
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	731	954
(うち新株予約権(百万円))	(5)	(5)
(うち少数株主持分(百万円))	(725)	(948)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,976	8,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,029	33,028

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	451	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	451	180
期中平均株式数(千株)	33,029	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権89個)	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権89個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973	2,713
受取手形	※6 933	※6 483
売掛金	※2 3,832	※2 4,144
有価証券	—	187
商品及び製品	1,094	1,020
仕掛品	930	760
原材料及び貯蔵品	758	757
前払費用	10	11
繰延税金資産	181	228
未収入金	※2 191	124
その他	15	※2 45
貸倒引当金	△38	△21
流動資産合計	10,884	10,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,294	※1 3,305
減価償却累計額	△2,869	△2,902
建物(純額)	※1 425	※1 402
構築物	952	964
減価償却累計額	△732	△745
構築物(純額)	219	219
機械及び装置	※7 13,897	※7 14,259
減価償却累計額	△12,383	△12,735
機械及び装置(純額)	1,513	1,524
車両運搬具	185	192
減価償却累計額	△173	△180
車両運搬具(純額)	11	11
工具、器具及び備品	※7 4,822	※7 3,649
減価償却累計額	△4,002	△2,931
工具、器具及び備品(純額)	819	718
土地	※1 795	※1 795
建設仮勘定	156	227
有形固定資産合計	3,941	3,899
無形固定資産		
特許権	9	6
ソフトウェア	3	1
その他	4	4
無形固定資産合計	17	12
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,255	※1 1,263
関係会社株式	564	564
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	—	122
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	9	0
前払年金費用	1,924	1,327
その他	124	129
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	3,879	3,408
固定資産合計	7,838	7,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産合計	<u>18,723</u>	<u>17,776</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	809	606
買掛金	※2 2,669	※2 2,298
短期借入金	※5 423	※5 427
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,324	※1 1,392
未払金	※2 1,185	※2 1,249
未払法人税等	263	197
未払消費税等	34	66
未払費用	128	141
前受金	0	39
預り金	15	48
賞与引当金	100	99
設備関係未払金	546	469
その他	92	76
流動負債合計	<u>7,593</u>	<u>7,110</u>
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	※1 2,611	※1 2,464
繰延税金負債	471	309
退職給付引当金	67	79
未払役員退職慰労金	63	63
環境対策引当金	101	6
その他	4	2
固定負債合計	<u>3,468</u>	<u>3,015</u>
負債合計	<u>11,061</u>	<u>10,126</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	587	587
資本剰余金合計	<u>587</u>	<u>587</u>
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	<u>3,916</u>	<u>3,791</u>
利益剰余金合計	<u>4,938</u>	<u>4,813</u>
自己株式	△67	△67
株主資本合計	<u>7,461</u>	<u>7,335</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213	318
繰延ヘッジ損益	△19	△9
評価・換算差額等合計	<u>194</u>	<u>308</u>
新株予約権	5	5
純資産合計	<u>7,661</u>	<u>7,650</u>
負債純資産合計	<u>18,723</u>	<u>17,776</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,366	14,971
売上原価		
製品期首たな卸高	923	1,094
当期製品製造原価	※1, ※6 12,467	※1, ※6 12,131
当期製品仕入高	※1 424	※1 397
原材料売上原価	209	187
他勘定受入高	※3 △1	※3 26
合計	14,024	13,837
製品期末たな卸高	1,094	1,020
差引	12,930	12,816
原価差額	※4 20	※4 302
売上原価	12,951	13,118
売上総利益	2,415	1,852
販売費及び一般管理費	※2, ※5 1,730	※2, ※5 1,805
営業利益	684	47
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	18	20
受取保険金	—	32
保険配当金	20	26
環境対策引当金戻入額	—	80
その他	34	54
営業外収益合計	75	220
営業外費用		
支払利息	71	62
支払手数料	55	40
支払補償費	—	33
その他	56	30
営業外費用合計	184	167
経常利益	575	100
特別損失		
減損損失	—	※7 21
特別損失合計	—	21
税引前当期純利益	575	79
法人税、住民税及び事業税	437	294
法人税等調整額	△218	△254
法人税等合計	218	39
当期純利益	356	39

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002	2,002
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	586	587
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	587	587
資本剰余金合計		
当期首残高	586	587
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	587	587
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68	68
別途積立金		
当期首残高	578	578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578	578
繰越利益剰余金		
当期首残高	<u>3,725</u>	<u>3,916</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△165	△165
当期純利益	<u>356</u>	<u>39</u>
当期変動額合計	<u>191</u>	<u>△125</u>

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	<u>3,916</u>	<u>3,791</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	<u>4,747</u>	<u>4,938</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△165	△165
当期純利益	<u>356</u>	<u>39</u>
当期変動額合計	<u>191</u>	<u>△125</u>
当期末残高	<u>4,938</u>	<u>4,813</u>
自己株式		
当期首残高	△67	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	<u>△0</u>	<u>△0</u>
当期末残高	<u>△67</u>	<u>△67</u>
株主資本合計		
当期首残高	<u>7,269</u>	<u>7,461</u>
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	—
剰余金の配当	△165	△165
当期純利益	<u>356</u>	<u>39</u>
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	<u>191</u>	<u>△125</u>
当期末残高	<u>7,461</u>	<u>7,335</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	200	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	104
当期変動額合計	<u>13</u>	<u>104</u>
当期末残高	<u>213</u>	<u>318</u>
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	9
当期変動額合計	<u>△16</u>	<u>9</u>
当期末残高	<u>△19</u>	<u>△9</u>
評価・換算差額等合計		
当期首残高	197	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	113
当期変動額合計	<u>△2</u>	<u>113</u>
当期末残高	<u>194</u>	<u>308</u>
新株予約権		
当期首残高	6	5

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5	5
純資産合計		
当期首残高	7,472	7,661
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	—
剰余金の配当	△165	△165
当期純利益	356	39
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	113
当期変動額合計	189	△11
当期末残高	7,661	7,650

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 松本 智汎 (現 当社執行役員大型鋳物事業部長及び中国担当)

・昇任予定取締役

常務取締役 西川 進 (現 取締役 開発部長及び技術部、新素材部担当)

常務取締役 越中 利雄 (現 取締役 小型鋳物事業部、鉄鋼事業部、デンスパー事業部担当)

・退任予定取締役

常務取締役 和氣 久夫 (顧問に就任予定)

③ 就任予定日

平成25年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。

【訂正前】



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日
上場取引所 大

上場会社名 虹技株式会社
 コード番号 5603 URL <http://www.kogi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 一之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷岡 宗 TEL 079-236-3221
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,245	△1.7	535	△51.1	579	△40.4	284	△49.4
24年3月期	17,540	8.3	1,094	△20.3	973	△20.1	561	△8.9

(注) 包括利益 25年3月期 715百万円 (10.1%) 24年3月期 650百万円 (15.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	<u>8.60</u>	—	3.4	2.8	3.1
24年3月期	<u>17.00</u>	—	7.1	4.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	<u>20,439</u>	<u>9,380</u>	41.2	255.12
24年3月期	<u>20,682</u>	<u>8,830</u>	39.2	245.19

(参考) 自己資本 25年3月期 8,426百万円 24年3月期 8,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,354	△1,165	△246	2,992
24年3月期	395	△942	△334	3,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	29.4	2.1
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	58.1	2.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		37.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	0.4	230	32.3	180	15.3	80	11.7	2.42
通期	17,850	3.5	880	64.3	760	31.0	440	54.9	13.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	33,621,637株	24年3月期	33,621,637株
② 期末自己株式数	25年3月期	592,828株	24年3月期	591,804株
③ 期中平均株式数	25年3月期	33,029,373株	24年3月期	33,029,275株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,971	△2.6	214	△75.3	267	△64.8	143	△69.3
24年3月期	15,366	6.3	871	△24.1	761	△24.4	466	△10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.33	—
24年3月期	14.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	18,001		7,875		43.7		238.26	
24年3月期	18,844		7,783		41.3		235.48	

(参考) 自己資本 25年3月期 7,869百万円 24年3月期 7,777百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	7,150	△0.3	100	978.2	70	—	2.12	
通期	15,600	4.2	590	120.3	390	172.6	11.81	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連事業も徐々に進展し、昨年11月頃からの円安・株高などを背景に、家計・企業マインドにも改善が見られ景気は最悪期を脱した感があるものの、実体経済の回復テンポは緩慢で、先行きに対する閉塞感は依然拭えぬ状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、「虹技の品質」をスローガンに掲げ、当期を最終年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である「品質ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づく重要課題の達成に向けた取組みをグループ一丸となって進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高172億4千5百万円（前期 175億4千万円）と前期比2%の減少となりました。損益面につきましては、別途記載しております退職給付会計に係る信託株式の時価変動による影響が大きく、営業利益5億3千5百万円（前期 10億9千4百万円）、経常利益5億7千9百万円（前期 9億7千3百万円）、当期純利益2億8千4百万円（前期 5億6千1百万円）と前期を大きく下回りました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（△は損失）を△5億6千1百万円（前期 △2億7千7百万円）、同じく当期純利益には、△3億4千8百万円（前期 △1億6千4百万円）を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 鋳物関連事業

鋳型は、昨年秋口以降の自動車減産の影響により特殊鋼用鋳型の需要が低迷し、原子力発電関係及び造船関係の落ち込みが続く鍛造メーカー向け鍛造鋼塊用鋳型の需要も回復せず、売上高は前期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内市場の縮小が進むなか、品質の向上と国内カーメーカー各社への受注活動に努めた結果、売上高は前期並みとなりました。大型産業機械用鋳物は、昨年10月頃からの工作機械用鋳物の落ち込みが回復せず、売上高は前期を下回りました。ロールは、主要顧客先である鉄鋼各社の減産の影響により厳しい状況が続きましたが、一昨年受注した輸出大口物件の売上により、売上高は前期を上回りました。小型鋳物は、下水道鉄蓋の新型人孔鉄蓋や次世代型高品位鉄蓋の拡販と機械鋳物類の売上伸張により、売上高は前期を上回りました。デンスパーは、主要顧客先である建設機械、工作機械、油圧機器メーカー等の産業・工作機械業界向け需要が年度後半から低調に推移し、売上高は前期を下回りました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、引き続き順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、141億7千2百万円（前期 143億4千5百万円）、経常利益10億1千1百万円（前期 11億5千9百万円）となりました。

2) その他の事業

送風機は、民間設備投資の抑制などにより受注環境の厳しさが増し、売上高は前期を下回りました。主に自動車のブレーキ摩擦材のフィラー材として使用されるKCメタルファイバーは、エコカー補助金終了による自動車販売台数の鈍化を受け、売上高は前期を下回りました。KCカーボンセラミックスは、主要顧客先のアルミ関連向け及びベアリングメーカー向け需要が低迷し、売上高は前期を下回りました。環境装置事業は、炉修工事などの保守・メンテナンス工事の受注拡大に注力し、大口物件の都市ゴミ焼却炉延命化工事の売上も加わり、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、30億7千2百万円（前期 31億9千5百万円）、経常利益3億5百万円（前期 3億3千万円）となりました。

② 今後の見通し

円安・株高を好感し、金融緩和、財政支出、成長戦略を柱とする国内経済対策発動により、持続的な景気回復が期待されておりますが、一方では、世界経済の先行き懸念の高まりと電力料金の値上がりや急激な円安による原材料・燃料価格上昇という不安材料もあり、当社を取り巻く事業環境は、依然として予断を許さぬ状況で推移していくものと思われます。

このような状況下、当社グループは平成25年度を初年度とする第4次3カ年計画を策定し、「品質No.1＝ファーストコールカンパニー」の実現に向けた取組みを着実に実行し、経営基盤の強化を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高178億5千万円（前期比 4%増）、営業利益8億8千万円（前期比 64%増）、経常利益7億6千万円（前期比 31%増）、当期純利益4億4千万円（前期比 55%増）を見込んでおります。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(△は損失)をおよそ△3億1千万円、同じく当期純利益には、およそ△1億9千万円見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、124億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が1億5千万円、商品及び製品が1億3千9百万円などが増加し、仕掛品が2億6百万円減少したことなどによります。

固定資産は、80億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、204億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、79億円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円減少いたしました。

固定負債は31億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、110億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千3百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、93億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千万円増加いたしました。これは、剰余金の配当による減少と当期純利益により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて9円93銭増加し255円12銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.2%から41.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて3千万円減少し、29億9千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、13億5千4百万円の増加(前連結会計年度 3億9千5百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億5千8百万円、減価償却費9億1百万円による資金の増加と仕入債務の減少4億3千9百万円、法人税等の支払3億9千万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、11億6千5百万円の減少(前連結会計年度 9億4千2百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億8千万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2億4千6百万円の減少(前連結会計年度 3億3千4百万円 減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	38.2	39.5	38.2	<u>39.2</u>	<u>41.2</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	33.2	24.4	41.0	<u>40.2</u>	<u>29.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	4.0	2.7	13.4	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	11.9	16.1	3.7	14.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し安定的な配当を継続的に実施していくことを基本としつつ、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、中長期的な事業計画に基づき、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案して決定してまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり5円を予定しております。また、次期の配当金は、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

①事業環境

素形材を主力とする当社グループは、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。また、鋳物事業は市場の成熟化が今後も進むことが予想され、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓、営業力の強化等に努めていますが、景気変動による民間設備投資、公共投資の動向や需要顧客先の生産活動が大きな影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

②原材料の市況変動

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をとめない業績に影響を与える可能性があります。

③海外進出

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、中国天津において自動車用プレス金型鋳物の生産、販売を行っておりますが、中国において、政治または法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

⑤退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産、退職給付信託の期待運用収益率に基づいて予測計算されています。したがって、その前提条件や年金資産の運用成績の変動、信託しております株式の株価変動、ならびに会計基準の変更等が、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正5年の創業以来、鋳物を事業の柱としながら、環境分野、新素材分野へと事業の多角化を進めてまいりました。当社グループは、お客様志向(期待のつくり込みと満足の迫及)、格別志向(創造性へのこだわり)、環境志向(気持ちのよい社会と職場の実現)を3つの基本方針とし、高品質で信頼できる製品づくりと環境保全への積極的な取り組みを通じて、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益計上と安定的な配当を可能とする企業体質の構築が重要であると考えております。株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率及び自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ、ともに継続的な改善を図ることにより、企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、「虹技の品質」をスローガンにお客様満足度を更に高め、国内の事業基盤を盤石にするとともに産業構造のグローバル化に対応するため、海外への展開を含めた事業拡大を模索してまいります。

研究活動においては、鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術や新しい機能を有した合金鋳鉄材、特殊鋳鋼材などの材料開発、商品開発並びに生産技術の向上に取り組んでおり、鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術及び商品開発などを積極的に推し進めており、多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標として取り組んでまいります。

人材育成においても、品質の基本は人材であり、教育を中心に人づくりにも積極的に取り組み、グループの総力を挙げて企業体質の強化に向けた活動を推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

また、平成16年度に中国国内での自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を目的として操業を開始した天津虹岡鋳鋼有限公司では、現地の旺盛な需要とお客様のニーズに応えるため、生産能力の増強と品質保証体制の強化を図り、月産能力1,600トン体制が整いました。今後は、引き続き安定的な売上及び利益の確保を目指し、生産・販売体制の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028	3,003
受取手形及び売掛金	※5 5,791	※5 5,942
有価証券	—	187
商品及び製品	<u>1,201</u>	<u>1,340</u>
仕掛品	<u>1,075</u>	<u>868</u>
原材料及び貯蔵品	820	<u>848</u>
繰延税金資産	<u>102</u>	<u>83</u>
その他	202	166
貸倒引当金	△66	△21
流動資産合計	<u>12,156</u>	<u>12,419</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,941	※1 5,230
減価償却累計額	△3,755	△3,857
建物及び構築物(純額)	※1 1,185	※1 1,373
機械装置及び運搬具	※6 15,308	※6 15,885
減価償却累計額	△13,215	△13,769
機械装置及び運搬具(純額)	2,093	2,116
工具、器具及び備品	※6 4,945	※6 3,795
減価償却累計額	△4,076	△3,025
工具、器具及び備品(純額)	868	769
土地	※1 795	※1 795
建設仮勘定	248	227
有形固定資産合計	<u>5,191</u>	<u>5,283</u>
無形固定資産	18	14
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,256	※1 1,263
長期貸付金	1	0
前払年金費用	1,924	1,327
その他	135	131
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	<u>3,315</u>	<u>2,722</u>
固定資産合計	<u>8,525</u>	<u>8,020</u>
資産合計	<u>20,682</u>	<u>20,439</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	3,053
短期借入金	※1, ※4 2,415	※1, ※4 2,537
未払金	1,543	1,526
未払法人税等	271	212
賞与引当金	112	110
その他	380	460
流動負債合計	8,334	7,900
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	※1 2,673	※1 2,616
繰延税金負債	459	299
退職給付引当金	67	79
未払役員退職慰労金	63	63
環境対策引当金	101	6
その他	4	2
固定負債合計	3,517	3,158
負債合計	11,852	11,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	<u>5,437</u>	<u>5,556</u>
自己株式	△67	△67
株主資本合計	<u>7,959</u>	<u>8,078</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	318
繰延ヘッジ損益	△19	△9
為替換算調整勘定	△55	38
その他の包括利益累計額合計	138	347
新株予約権	5	5
少数株主持分	725	948
純資産合計	<u>8,830</u>	<u>9,380</u>
負債純資産合計	<u>20,682</u>	<u>20,439</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,540	17,245
売上原価	※3 14,569	※3 14,723
売上総利益	<u>2,970</u>	<u>2,521</u>
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,876	※1, ※2 1,985
営業利益	<u>1,094</u>	<u>535</u>
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	18	20
受取保険金	—	32
保険配当金	20	26
環境対策引当金戻入額	—	80
貸倒引当金戻入額	12	45
その他	33	49
営業外収益合計	<u>87</u>	<u>257</u>
営業外費用		
支払利息	105	96
支払手数料	55	40
支払補償費	—	33
その他	47	43
営業外費用合計	<u>208</u>	<u>213</u>
経常利益	<u>973</u>	<u>579</u>
特別損失		
減損損失	—	※4 21
特別損失合計	<u>—</u>	<u>21</u>
税金等調整前当期純利益	<u>973</u>	<u>558</u>
法人税、住民税及び事業税	465	330
法人税等調整額	<u>△140</u>	<u>△187</u>
法人税等合計	<u>325</u>	<u>143</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>648</u>	<u>415</u>
少数株主利益	87	131
当期純利益	<u>561</u>	<u>284</u>

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>648</u>	<u>415</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	104
繰延ヘッジ損益	△16	9
為替換算調整勘定	4	186
その他の包括利益合計	※1 1	※1 300
包括利益	<u>650</u>	<u>715</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>560</u>	<u>492</u>
少数株主に係る包括利益	89	222

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002	2,002
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
当期首残高	586	587
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	587	587
利益剰余金		
当期首残高	5,041	5,437
当期変動額		
剰余金の配当	△165	△165
当期純利益	561	284
当期変動額合計	396	118
当期末残高	5,437	5,556
自己株式		
当期首残高	△67	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△67	△67
株主資本合計		
当期首残高	7,563	7,959
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	0	—
剰余金の配当	△165	△165
当期純利益	561	284
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	396	118
当期末残高	7,959	8,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	200	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13	104
当期変動額合計	13	104
当期末残高	213	318
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16	9
当期変動額合計	△16	9
当期末残高	△19	△9
為替換算調整勘定		
当期首残高	△58	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	94
当期変動額合計	2	94
当期末残高	△55	38
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	208
当期変動額合計	△0	208
当期末残高	138	347
新株予約権		
当期首残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5	5
少数株主持分		
当期首残高	636	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	89	222
当期変動額合計	89	222
当期末残高	725	948
純資産合計		
当期首残高	8,345	8,830
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	—
剰余金の配当	△165	△165
当期純利益	561	284
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	88	431
当期変動額合計	485	550
当期末残高	8,830	9,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	973	558
減価償却費	947	901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△2
減損損失	—	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	12
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△12	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△39	△94
受取利息及び受取配当金	△21	△22
支払利息	105	96
有形固定資産処分損益 (△は益)	21	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△743	12
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△494	55
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86	△439
前払年金費用の増減額 (△は増加)	312	597
その他	28	158
小計	1,006	1,818
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	△105	△96
法人税等の支払額	△526	△390
営業活動によるキャッシュ・フロー	395	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△699	△1,180
有形固定資産の売却による収入	—	71
投資有価証券の取得による支出	△244	△50
貸付金の回収による収入	0	0
その他	0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942	△1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27	△44
長期借入れによる収入	1,200	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,335	△1,375
社債の償還による支出	△60	△60
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△165	△165
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334	△246
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△875	△30
現金及び現金同等物の期首残高	3,898	3,022
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,022	※1 2,992

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(工具の一部(木型・金型)を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が13百万円減少し、売上総利益が10百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10百万円それぞれ増加しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産賃貸料」に表示していた11百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた10百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産処分損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産処分損」に表示していた21百万円は、「その他」として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	309百万円	284百万円
土地	756	756
投資有価証券	302	76
計	1,368	1,118

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	3,851百万円	3,810百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	653百万円	630百万円

3 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	316百万円	396百万円

※4 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関10社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	2,560百万円	2,560百万円
借入実行残高	235	251
差引額	2,325	2,309

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送費	499百万円	513百万円
旅費交通費	106	112
給料賃金	352	361
従業員賞与	109	119
賞与引当金繰入額	41	37
退職給付費用	94	157
外注作業費	14	16
役務費	214	220
減価償却費	6	7
試験研究費 ※	51	44
貸倒引当金繰入額	2	—

※ この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	65百万円	61百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,028百万円	3,003百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6	△11
現金及び現金同等物	3,022	2,992

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鋳物関連事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	14,345	3,195	17,540	—	17,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12	12	△12	—
計	14,345	3,207	17,552	△12	17,540
セグメント利益	<u>1,159</u>	330	<u>1,490</u>	<u>△516</u>	<u>973</u>
セグメント資産	<u>11,367</u>	2,166	<u>13,533</u>	<u>7,149</u>	<u>20,682</u>
その他の項目					
減価償却費	883	62	945	1	947
支払利息	94	10	105	—	105
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	913	144	1,057	1	1,059

(注) 1 セグメント利益の調整額△516百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△223百万円、営業外収益が87百万円、支払利息を除いた営業外費用が△103百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（△は損失）が△277百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額7,149百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産7,130百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,973百万円、投資有価証券1,255百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	報告セグメント	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鋳物関連事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	14,172	3,072	17,245	—	17,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	△7	—
計	14,172	3,080	17,253	△7	17,245
セグメント利益	<u>1,011</u>	305	<u>1,316</u>	<u>△736</u>	<u>579</u>
セグメント資産	<u>11,734</u>	2,284	<u>14,019</u>	<u>6,420</u>	<u>20,439</u>
その他の項目					
減価償却費	832	67	900	1	901
支払利息	86	9	96	—	96
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	848	88	936	14	951

(注) 1 セグメント利益の調整額△736百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△269百万円、営業外収益が179百万円、営業外費用が△83百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(△は損失)が△561百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,420百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,544百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,713百万円、投資有価証券1,263百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	21	—	21	—	21

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	245.19円	255.12円
1株当たり当期純利益金額	17.00円	8.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,830	9,380
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	731	954
(うち新株予約権(百万円))	(5)	(5)
(うち少数株主持分(百万円))	(725)	(948)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,098	8,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,029	33,028

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	561	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	561	284
期中平均株式数(千株)	33,029	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権89個)	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権89個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973	2,713
受取手形	※6 933	※6 483
売掛金	※2 3,832	※2 4,144
有価証券	—	187
商品及び製品	1,201	1,340
仕掛品	1,030	802
原材料及び貯蔵品	758	769
前払費用	10	11
繰延税金資産	97	79
未収入金	※2 191	124
その他	15	※2 45
貸倒引当金	△38	△21
流動資産合計	11,006	10,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,294	※1 3,305
減価償却累計額	△2,869	△2,902
建物(純額)	※1 425	※1 402
構築物	952	964
減価償却累計額	△732	△745
構築物(純額)	219	219
機械及び装置	※7 13,897	※7 14,259
減価償却累計額	△12,383	△12,735
機械及び装置(純額)	1,513	1,524
車両運搬具	185	192
減価償却累計額	△173	△180
車両運搬具(純額)	11	11
工具、器具及び備品	※7 4,822	※7 3,649
減価償却累計額	△4,002	△2,931
工具、器具及び備品(純額)	819	718
土地	※1 795	※1 795
建設仮勘定	156	227
有形固定資産合計	3,941	3,899
無形固定資産		
特許権	9	6
ソフトウェア	3	1
その他	4	4
無形固定資産合計	17	12
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,255	※1 1,263
関係会社株式	564	564
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	—	122
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	9	0
前払年金費用	1,924	1,327
その他	124	129
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	3,879	3,408
固定資産合計	7,838	7,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産合計	<u>18,844</u>	<u>18,001</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	809	606
買掛金	※2 2,669	※2 2,298
短期借入金	※5 423	※5 427
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,324	※1 1,392
未払金	※2 1,185	※2 1,249
未払法人税等	263	197
未払消費税等	34	66
未払費用	128	141
前受金	0	39
預り金	15	48
賞与引当金	100	99
設備関係未払金	546	469
その他	92	76
流動負債合計	<u>7,593</u>	<u>7,110</u>
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	※1 2,611	※1 2,464
繰延税金負債	471	309
退職給付引当金	67	79
未払役員退職慰労金	63	63
環境対策引当金	101	6
その他	4	2
固定負債合計	<u>3,468</u>	<u>3,015</u>
負債合計	<u>11,061</u>	<u>10,126</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	587	587
資本剰余金合計	<u>587</u>	<u>587</u>
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	<u>4,038</u>	<u>4,016</u>
利益剰余金合計	<u>5,060</u>	<u>5,038</u>
自己株式	△67	△67
株主資本合計	<u>7,582</u>	<u>7,560</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213	318
繰延ヘッジ損益	△19	△9
評価・換算差額等合計	<u>194</u>	<u>308</u>
新株予約権	5	5
純資産合計	<u>7,783</u>	<u>7,875</u>
負債純資産合計	<u>18,844</u>	<u>18,001</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,366	14,971
売上原価		
製品期首たな卸高	929	1,201
当期製品製造原価	※1, ※6 12,382	※1, ※6 12,178
当期製品仕入高	※1 424	※1 397
原材料売上原価	209	187
他勘定受入高	※3 △1	※3 33
合計	13,945	13,998
製品期末たな卸高	1,201	1,340
差引	12,744	12,657
原価差額	※4 20	※4 293
売上原価	12,764	12,951
売上総利益	2,601	2,019
販売費及び一般管理費	※2, ※5 1,730	※2, ※5 1,805
営業利益	871	214
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	18	20
受取保険金	—	32
保険配当金	20	26
環境対策引当金戻入額	—	80
その他	34	54
営業外収益合計	75	220
営業外費用		
支払利息	71	62
支払手数料	55	40
支払補償費	—	33
その他	56	30
営業外費用合計	184	167
経常利益	761	267
特別損失		
減損損失	—	※7 21
特別損失合計	—	21
税引前当期純利益	761	246
法人税、住民税及び事業税	437	294
法人税等調整額	△142	△190
法人税等合計	295	103
当期純利益	466	143

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002	2,002
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	586	587
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	587	587
資本剰余金合計		
当期首残高	586	587
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	587	587
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68	68
別途積立金		
当期首残高	578	578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578	578
繰越利益剰余金		
当期首残高	<u>3,737</u>	<u>4,038</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△165	△165
当期純利益	<u>466</u>	<u>143</u>
当期変動額合計	<u>301</u>	<u>△22</u>

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	<u>4,038</u>	<u>4,016</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	<u>4,758</u>	<u>5,060</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△165	△165
当期純利益	<u>466</u>	<u>143</u>
当期変動額合計	<u>301</u>	<u>△22</u>
当期末残高	<u>5,060</u>	<u>5,038</u>
自己株式		
当期首残高	△67	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△67	△67
株主資本合計		
当期首残高	<u>7,281</u>	<u>7,582</u>
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	—
剰余金の配当	△165	△165
当期純利益	<u>466</u>	<u>143</u>
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	<u>301</u>	<u>△22</u>
当期末残高	<u>7,582</u>	<u>7,560</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	200	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	104
当期変動額合計	13	104
当期末残高	213	318
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	9
当期変動額合計	△16	9
当期末残高	△19	△9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	197	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	113
当期変動額合計	△2	113
当期末残高	194	308
新株予約権		
当期首残高	6	5

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5	5
純資産合計		
当期首残高	7,484	7,783
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	—
剰余金の配当	△165	△165
当期純利益	466	143
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	113
当期変動額合計	298	91
当期末残高	7,783	7,875

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 松本 智汎 (現 当社執行役員大型鋳物事業部長及び中国担当)

・昇任予定取締役

常務取締役 西川 進 (現 取締役 開発部長及び技術部、新素材部担当)

常務取締役 越中 利雄 (現 取締役 小型鋳物事業部、鉄鋼事業部、デンスパー事業部担当)

・退任予定取締役

常務取締役 和氣 久夫 (顧問に就任予定)

③ 就任予定日

平成25年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。